

平成30年度第5回学術講演会（講演抄録）

教育改革の流れ ～日本の教育はどこへ向かうか～

The Stream of Educational Reform in Japan

講師 市川伸一

（東京大学大学院教育学研究科・教授）



日本の教育界の中で、この数十年どのようなことが問題になっており、それに対してどのような教育改革がなされてきたかをまず概観した。大きく見ると、1970年代半ばまで、受験がかなりエスカレートし、学力偏重、偏差値教育と言われるような時代が続いた。そうになると、校内暴力、いじめ、不登校といった学校病理現象が頻発するようになり、「日本の子どもたちにもっとゆとりを」という趣旨の教育改革がなされるようになった。

1990年代になると、「新しい学力観」「生きる力」といったキーワードが広まり、1998年には、「ゆとりの集大成」として、完全週五日制の実施、教科の時数・内容の大幅削減、「総合的な学習の時間」の導入を特徴とする学習指導要領が公示された。ところが、これと相前後して、近年の日本の生徒たちの学習意欲や学力は著しく落ちており、格差も広がっているという「学力低下論」が起こった。「ゆとり」の学習指導要領が全面実施さ

教育問題と教育改革の変遷

	教育問題	教育改革
1970	受験戦争 受験の低年齢化	
1980	校内暴力 いじめ	ゆとりの時間 自己教育力 生涯学習
1990	不登校	新しい学力観 ゆとり教育
2000	学級崩壊 学力の低下と格差	生きる力 総合的な学習の時間
2010	PISAショック	確かな学力 人間力 脱ゆとり
2020	グローバル化対応	社会に開かれた教育課程

れる2002年には、国や自治体も学力向上策（脱ゆとり）に移行するという、一種の「ねじれ現象」が生じた。

ただし、中教審や文部科学省は、学力低下論に押されてかつての受験を中心とする教科学力重視策をとったわけではない。フリーターやニートの増加といった社会問題も踏まえて、「生きる力」や「人間力」のように社会生活を営むために必要な資質・能力を育てることと、基礎学力の復活の両立を図ろうとした。筆者は、2001年から中教審教育課程部会に参加しているが、「習得・活用・探究」「教授と活動のバランス」「教科横断的な言語能力の育成」といった統合的なコンセプトを重視した指導要領改訂（2008年）の一助になったと思っている。

教育の効果・影響というのは、施策がとられてから数年後に現れてくるものである。OECDが2000年度から3年おきに実施している国際学力調査PISAの結果を見ると、2003年、2006年には大きく落ち込んで「PISAショック」と言われたが、国が2002年以降、学力向上策に転じたこともあって、2009年、2012年はV字回復と言われるような向上を示している。PISAが単なる教科の基礎知識ではなく、生活の中で活用で

きる知識を測定しているだけに、この結果は大きな意味をもっている。

とはいえ、問題発見、協同的問題解決、批判的思考力、コミュニケーション力など、社会での仕事や生活で求められる学力を育成することに、日本の教育が十分成功しているわけではない。2017年に改訂された新学習指導要領では、さらに、「社会に開かれた教育課程」をスローガンとして掲げ、近年言われてきたキー・コンピテンシー、21世紀型スキル、グローバル人材の育成などに対応することが目指されている。具体的には学校経営におけるカリキュラム・マネジメント、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）の充実による授業改善などが盛り込まれた。

講演の中では、高校での探究学習の例としての ThinkQuest や、深い理解を伴った習得をめざす「教えて考えさせる授業」の例としての小学校算数の授業をビデオで紹介した。これらは、いずれも協同的な学習を取り入れており、高いパフォーマンスのみならず、社会生活でも求められる資質・能力を育成するという意味で、これからの学校教育の方向性を示しているといえるだろう。

PISA3分野 日本の平均得点の経年変化

